平成 18 年 3 月期　　決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名　株式会社 昭 文 社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　９４７５　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.mapple.co.jp/ ）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　黒田 茂夫
問合せ先責任者　役職名　取締役経営管理本部長　氏名　大野 真哉　　ＴＥＬ　(03) 3556 － 8159

決算取締役会開催日　平成 18 年 5 月 19 日
米国会計基準採用の有無　　無

１．18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	17,125	△4.6	1,951	18.3	1,904	18.7
17 年 3 月期	17,951	△4.3	1,649	16.5	1,604	18.5

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,074	17.7	64 48	64 38	3.0	4.5	11.1
17 年 3 月期	912	28.7	54 59	54 58	2.6	3.8	8.9

(注)①持分法投資損益　　18 年 3 月期　△ 26 百万円　　17 年 3 月期　－ 百万円
②期中平均株式数(連結)　18 年 3 月期　16,656,969 株　　17 年 3 月期　16,714,236 株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態　　（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	42,657	36,081	84.6	2,165 96
17 年 3 月期	42,000	34,711	82.6	2,083 99

(注)期末発行済株式数（連結）　18 年 3 月期　16,658,430 株　　17 年 3 月期　16,656,430 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況　　（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,635	△ 2,530	△ 968	11,067
17 年 3 月期	2,775	△ 460	△ 940	11,931

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　1 社　　持分法適用非連結子会社数　　－社　　持分法適用関連会社数　　1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　　－社　(除外)　　－社　　持分法　(新規)　　1 社　(除外)　　－社

２．19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,680	350	130
通 期	18,210	1,640	890

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　　53 円　43 銭

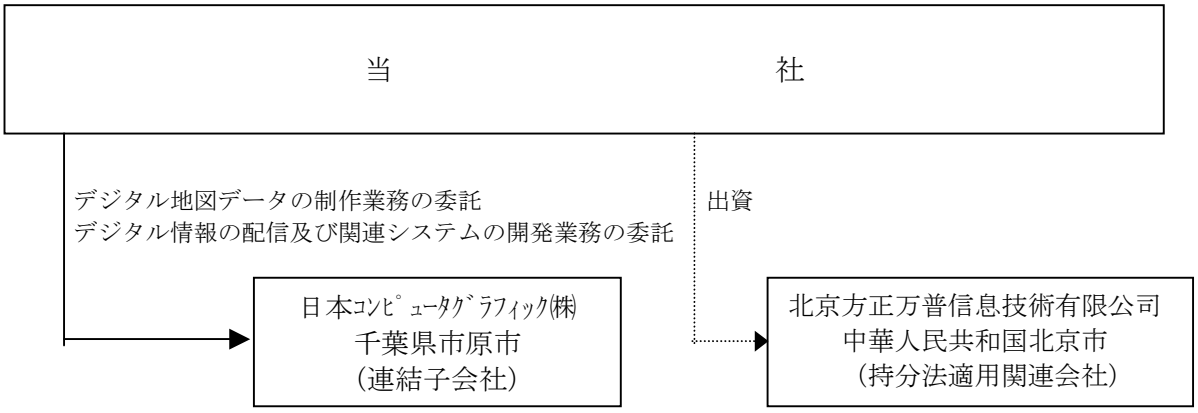
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 8～9 ページをご参照ください。

１．企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、独自開発によるSiMAP（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売及びそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社１社、持分法適用関連会社１社で構成されております。 連結子会社である日本コンピュータグラフィック㈱には電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務、及びそれを活用したサービスにおけるシステム開発や配信業務の一部を委託しております。また平成 17 年４月４日には中華人民共和国における地図コンテンツ事業を展開することを目的とし設立した、北京方正万普信息技術有限公司に対し、その資本の額の 49％を出資し当社の持分法適用関連会社といたしました。

［ 事業系統図 ］



２．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報と出版物を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

今後も、変化の激しい社会環境のなかで多様化する利用者の要請に応えるとともに、製品の利便性を追求し、よりタイムリーで高品質な製品づくりに取り組むことはもとより、情報の提供形態も出版物にとどまらず、当社のSiMAP（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図・ガイドデータベースをもとに電子事業分野への積極的な事業展開を図り、「情報社会の一翼を担う企業」を目指すことを基本方針としてまいります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、厳しい企業業績のもと、今後の電子事業における積極的な事業展開のための内部留保を重視しながらも、利益配当に関する基本方針である安定的な配当の継続を実施すべく、当初予想どおり普通配当を１株につき 20 円として、第47 期定時株主総会に提案させていただく予定でおります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性の確保及び個人株主の裾野を広げる上で重要な課題と考えております。現状の当社株式の投資単位につきましては、上記課題に対し効果のある状態にあるものと考えておりますが、今後におきましても投資家に対するＩＲ活動の一層の充実を図る等様々な状況を総合的に判断して検討していきたいと考えております。

（４）中長期的な会社の経営戦略

「SiMAPにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する」という中期的な経営方針のもと、地図・ガイドブックを始めとする良質な出版物を提供しつつ、制作の効率化及びコスト削減に努めるとともに、電子ビジネスにおきましても積極的な事業展開を図ってまいりました。その具体的対応策として、日本コンピュータグラフィック㈱の子会社化や㈱Ｊ－時空間研究所の設立等、他企業との取り組みを行ってまいりました。

今後も当社事業の中核であるデータベースの強化、充実は最重要課題であると認識し、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」のもと、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進いたします。また情報の内容におきましても、従来の出版物という限られた利用状況に固執することなく、あらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い

視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」の確立に挑戦いたします。このような最強のデータベースを持つことで出版事業はもとより、電子事業においてもＮｏ.１企業を目指すことができるものと判断しております。

出版事業におきましては、従来の地図情報だけでなく、利便性のある特殊情報をも付加した実用性の高い商品を積極的に出版してまいります。また好調な個人消費に対して、購買意欲を喚起する消費者ニーズにあった新しい商品を投入することで売上の増加をめざします。また、書店店頭における市場在庫の適正化を更に推進し、利益減少の要因となる返品率の改善を図ることで多くの無駄をなくすことが今後も重要であると考えております。また、出版物の利点とインターネットや携帯電話の利点を融合させた商品としてのメディアミックスの推進にも力を入れてまいります。

電子事業につきましては、パソコンや携帯端末を始めとするＩＴ機器の飛躍的な進歩やブロードバンド化による通信インフラの整備等により、予想をはるかに超えた発展可能性がある分野であると認識しており、この電子事業において当社の持つデジタルデータベースと子会社の持つシステム開発力､配信技術､入力マンパワーをフルに活用するとともに、今後も当社グループの経営資源を積極的に投入することにより出版事業を上回る当社グループの中核事業として発展させる事が可能であると確信しております。今後につきましては、利用者が様々なシーンで簡単・便利に直接活用できるシステムやサービスの提供と、最強のデータベースを源に本当に必要とされる詳細な各種情報を提供できる環境を構築することで、多くのコンシューマに対するビジネスへの広がりを実現できるものと確信し実施してまいります。

（５）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。それは、各種地理情報のデータベース化や、それに伴う出版物の制作工程、さらにはデジタル化されたことによる各種情報提供の方法の多様化等、あらゆる局面で起きている変革によるものであります。そのような中、当社もその変革に取り残されることのない様、また電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも､全役員･全社員が｢変革への挑戦｣を合言葉に､新しい時代へと取り組んでまいります｡そしてその理念のもと、企業活動においては「信念そして、誇り・喜びの共有」という方針に従い、人々の役に立つ仕事をしているという自負をもち、時代に則した「価値」を果敢に創造することに全力を尽くしてまいります。具体的には、以下の４つを全役員、全社員の行動規範として認識し、同じ目的、同じ価値観をもって業績の拡大へと邁進してまいります。

・「勇気をもって決断し、スピードを持って実行する。」
・「デジタルコンテンツビジネスと出版ビジネスの飛躍的融合を目指す。」
・「情報の信頼性を追求し、鮮度を高め、リアルタイムに発信する。」
・「全ての人とのコミュニケーションを大切にする。」

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

① SiMAPデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」の推進を図るとともに、電子事業での活用を視野に入れた多種多様な情報を持つ、「最強のデータベース」を構築する。

② この「最強のデータベース」を中心に、出版物だけでなくあらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供する企業を目指し、地図・ガイドデータの活用に対して従来の提供スタイルに限定せず、あらゆる場面を想定し、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばすべく検討を行っていく。

③ 出版事業においてはSiMAPの汎用性、機動性を追求した魅力ある商品作りを心がけ、「人にやさしい地図」づくりという基本コンセプトのもと、使う人や用途にあった様々な新商品の提供を積極的に行う。

④ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、ＧＩＳ利用の世界を広めていく。

⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Ｗｅｂ事業を確立させる。出版物と電子事業との融合をねらいとするメディアミックスを今後も多くの商品で実現し、それに対応するＷｅｂサイトを開設するとともに、当社が運営する総合レジャー情報サイト「マップルネット」を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指す。

⑥ 市販出版物の市場在庫の適正化と売り場構成の見直しを更に徹底し、書店店頭での各種イベントに関連したフェア等積極的な販売促進を図り、消費者の需要を喚起させる企画営業を展開するとともに、返品の抑制に努め無駄を排除する。

（6）親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

（7）その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

３．経営成績および財政状態

（１）経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や、それに伴う雇用情勢の好転により個人消費も拡大傾向を示すなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

出版業界におきましては、2005 年の出版物販売額がまたしても前年比でマイナスに転じるなど、書籍、雑誌の両分野において厳しい状況が続いております。

またＧＩＳ（地理情報システム）業界におきましては、景気回復に伴う民間企業の需要拡大が期待されるものの、受注競争の激化や価格競争等の厳しい状況が続いておりますが、通信業界における第三世代携帯電話への移行やブロードバンド化により、インターネット関連産業での需要は増加してきております。

このような状況のなか当社グループでは、当社グループにおける事業のコア・コンピタンスであるSiMAPによる地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化、充実に向けて積極的に取り組んでまいりました。従来より推進している「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」を継続し、情報収集、データベース更新および情報提供のあらゆる場面における正確化、迅速化、多様化を実現すべく、新しい方法の模索や新しいシステムの開発等に注力してまいりました。また、従来の出版物では表現上の制約から必要ではなかった情報も、膨大な量の情報を管理、利用できる電子事業分野においては重要であり且つ利便性の高いものも多く、当社データベースにおいても新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、「最強のデータベース」の確立を目指し、全社をあげて取り組んでまいりました。このような地図データベース・ガイドデータベースの強化、充実は、今後も当社の発展上最重要課題であると認識し、積極的に推進してまいります。

出版事業における市販出版物では、当社グループの課題のひとつである「“人にやさしい地図”づくりという基本コンセプトのもと、使う人や用途にあった様々な新商品の提供」を目指しております。その成果のひとつとして８月に出版いたしました『震災時帰宅支援マップ』シリーズ（全 7 点）は、半年間で発行部数 100 万部を超える大ヒット商品となりました。このように従来の一般的地図情報に加え、種々の特殊な情報を付加することで利用者のニーズにあった商品提供を可能とし、新しい地図の需要が開拓できるということを実現いたしました。また情報地図『なるほど知図帳』シリーズでは日本、世界に続き各県別版の出版等積極展開するとともに、これまで経験のなかった児童書分野への進出の第１弾として子供向け地図帳『なるほど kids 』シリーズも出版いたしました。またガイドブックにおきましては、きめ細かい取材による現地情報と正確な地図で好評を得ておりました、海外旅行の定番ガイドブック『個人旅行』の後継シリーズとして『新・個人旅行』シリーズも創刊いたしました。このように新たな需要を喚起すべく新商品、新シリーズの出版を意欲的に行ってまいりましたが、出版不況による影響から大手書店を中心に在庫調整が厳しくなり、夏場に向けたフェアー等の営業展開が思うようにできず、消費者に対するアピールが充分できなかったことや、また市町村合併における地図の買い替え需要が期待したほど実績につながらなかったことなどにより売上高は伸び悩む結果となりました。また第 4 四半期には新年版商品を多く出版いたしましたが、書店店頭商品の販売低迷による旧年版商品の返品増加が予想以上に大きく、前年実績を大きく下回る結果となりました。利益面におきましては、大ヒット商品があったことに加え、データベースを活用することによる制作原価の削減効果もあり前年同期実績を上回ることができました。このような状況の中、出版事業の売上高は 147 億 61 百万円（前年同期比 5.3%減）、営業利益は 20 億 96 百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。

電子事業におきましては、従来からの継続案件である対法人向けデータ提供では、提供先からの評価もいただき、安定的な売上確保を実現いたしました。また、子会社である日本コンピュータグラフィック㈱とのシナジー効果のひとつとして取り組んでまいりました『ちず

丸ＡＳＰ』サービスでは、ますます多様化する顧客ニーズに対応すべく機能の充実と商品体系の整理を行ったことや好業績企業を中心とするＷｅｂ環境への積極的投資の増加により、特に順調に売上を伸ばすことができました。また、カーナビに対しては渋滞抜け道情報やガイド情報の提供を継続するとともに、道路ネットワークデータの獲得により、簡易カーナビ市場への参画も実現いたしました。下期には一般コンシューマ向けビジネスの確立を重要課題と位置づけ、初心者でも気軽に楽しめるインターネット接続型地図ソフト『Mapple Online Light（マップル オンライン ライト）』の提供を開始するとともに、当社運営の総合レジャー情報サイト「マップルネット」における、特選温泉宿サイト『上湯上宿 （じょうとうじょうやど）』や出版物と連動した各種ウェブページを多数オープンしてまいりました。また携帯電話向けサービスとして、12 月にはａｕに続きＮＴＴドコモにおいても地図情報検索サイト『ちず丸』を開始いたしました。さらにＧＲＳＳプロジェクトとして取り組んできた成果として、個人のブログに地図を貼り付けられるサービス『chizumado（ちず窓）』も発表いたしました。しかし一方、官公庁からの大型入力案件におきましては、価格競争が一層厳しくなり当初予想水準の受注を獲得することができませんでした。しかしこのような状況の中、電子事業の売上高は 28 億 47 百万円（前年同期比 15.5%増）を確保いたしました。営業利益におきましては、利益率の低い入力案件に代わり、利益率の高い既存サービスの売上の割合が増加したことや無形固定資産の償却負担が大幅に減少したこともあり、大きく改善いたしました。当連結会計期間における営業利益は 7 億 97 百万円（前年同期比 42.2%増）となりました。

この結果、全社合計の売上高は 171 億 25 百万円（前年同期比 4.6%減）、経常利益は 19 億４百万円（前年同期比 18.7%増）となりました。

また、当期純利益は 10 億 74 百万円（前年同期比 17.7%増）となりました。

（２）財政状態

① 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 18 億 23 百万円（前連結会計年度比 15.6%増）となったことに加え、減価償却費・データベース償却費等が 10 億 54 百万円であったことや、売上債権額が減少したことや無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べ 8 億 63 百万円減少し、当連結会計年度末には 110 億 67 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 26 億 35 百万円となり、前連結会計年度に比べ１億 39 百万円（5.0%）減少となりました。

これは税金等調整前当期純利益が 18 億 23 百万円、減価償却費・データベース償却費等が 10 億 54 百万円、売上債権の減少が 6 億 57 百万円ありましたが、一方でたな卸資産の増加が 1 億 11 百万円、仕入債務の減少が 1 億 32 百万円、法人税等の支払額が 6 億 94 百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 25 億 30 百万円となり、前連結会計年度に比べ 20 億 70 百万円（449.9%）増加となりました。

これは主にデータベースの強化充実に伴う無形固定資産の取得 15 億 18 百万円およびホストコンピュータの入替や配信サービス用サーバの増強による有形固定資産の取得 2 億 94 百万円と事業提携に伴う投資有価証券の取得 7 億 3 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 9 億 68 百万円となり、前連結会計年度に比べ 28 百万円（3.0%）増加しました。

これは主に配当金の支払いが 3 億 33 百万円あったことと短期借入金純減額 5 億 10 百万円及び社債の償還が 1 億 50 百万円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期
株主資本比率（%）	80.7	81.3	82.6	84.6
時価ベースの株主資本比率(%)	53.6	58.5	57.2	78.5
債務償還年数（年）	1.1	1.1	1.0	0.8
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	64.8	37.1	41.0	49.7

（注） 株主資本比率 ： 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 ： 株式時価総額／総資産
債務償還年数 ： 有利子負債／営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ ： 営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰは連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書の営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）次期の見通し

次期の見通しといたしましてはわが国の経済環境は原油価格の高騰や円高等の要因は残っているものの、企業体質の改善により各社業績は好調のまま推移し、個人消費においても堅調な状況が続くものと思われます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては今後も「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に記載のように、経営戦略の中核である「SiMAP」（地図データベース・ガイドデータベース）の強化充実を最優先課題として推進して出版事業および電子事業を総合的に展開してまいります。

市販出版物におきましては引き続き「人にやさしい地図」づくりをコンセプトとし、「SiMAP」の特性をフル活用して、常に使う人の立場にたった商品作りを心がけ、使う人や用途にあった様々な新商品を提供していくとともに、インターネットや携帯端末等と連動したメディアミックス商品の充実を図ってまいります。また営業面におきましても、従来型の書店店頭による陳列にとどまらず、愛・地球博のような各種イベントや事象に関連させた出版物フェアを積極的に展開し、消費者の需要を喚起させる販売促進活動を展開するとともに、返品の抑制にも重点をおいた営業活動を行います。

電子事業におきましても「SiMAP」を活用した汎用性の高い当社独自の地図フォーマットや新しいサービス・各種コンテンツ等により今まで以上に新規市場開拓をし、あらゆるメディアに対して提供可能となるよう推進します。特に最近需要の高いＡＳＰサービスにおいては業界 NO. １のシェアを目指し全国レベルでの営業活動を行います。

また好業績の企業におけるＧＩＳ利用への投資増加に対応して、利用者が直接利用できる地図・ガイドデータを活用したシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を展開します。また Web 事業確立のため、当社総合レジャー情報サイト「マップルネット」の充実を図り、コンテンツの配信事業等当社独自ブランドによる新サービスの提供により一般コンシューマ向けサービスを実現することで、販路を大きく拡大し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

以上の見通しによる次期の業績につきましては､売上高 182 億 10 百万円（前期比 6.3％増）、経常利益 16 億 40 百万円（前期比 13.9%減）、当期純利益 8 億 90 百万円（前期比 17.1%減）を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特定の取引先（取次）への依存について）

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の２本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半（86.2%）を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため２大取次と言われる㈱トーハンもしくは日本出版販売㈱を通した取引がその約半分を占めております。これにより、この２社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があるものと判断しております。

（出版業界特有の取引慣行である返品制度について）

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が出庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再出庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

（システムのリスクについて）

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失す

るだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

（知的所有権について）

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（個人情報の取扱いに関するリスク）

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金	※２		10,946			10,092		
２．受取手形及び売掛金			5,246			4,589		
３．有価証券			1,009			1,009		
４．たな卸資産			3,145			3,256		
５．繰延税金資産			550			529		
６．その他			133			119		
貸倒引当金			△73			△64		
流動資産合計			20,958	49.9		19,532	45.8	△1,425
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※２	8,151			8,063			
減価償却累計額		3,724	4,427		3,947	4,115		
(2) 機械装置及び運搬具		541			540			
減価償却累計額		397	143		406	134		
(3) 工具器具備品		1,230			1,330			
減価償却累計額		1,044	186		983	346		
(4) 土地	※２		6,380			6,378		
(5) 建設仮勘定			－			3		
有形固定資産合計			11,137	26.5		10,979	25.7	△157
２．無形固定資産								
(1) データベース			7,814			8,601		
(2) その他			244			425		
無形固定資産合計			8,059	19.2		9,026	21.2	967
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※２		1,313			2,741		
(2) 繰延税金資産			124			－		
(3) その他	※１		617			600		
貸倒引当金			△209			△223		
投資その他の資産合計			1,845	4.4		3,118	7.3	1,272
固定資産合計			21,042	50.1		23,124	54.2	2,082
資産合計			42,000	100.0		42,657	100.0	657

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形及び買掛金		1,245		1,112		
２．短期借入金	※２	1,407		897		
３．１年以内償還予定社債		150		50		
４．１年以内返済予定長期借入金	※２	422		559		
５．未払費用		315		350		
６．未払法人税等		438		424		
７．未払消費税等		62		8		
８．賞与引当金		299		304		
９．返品調整引当金		1,139		1,021		
10．受注損失引当金		5		1		
11．その他		118		312		
流動負債合計		5,604	13.3	5,041	11.8	△562
Ⅱ　固定負債						
１．社債		50		－		
２．長期借入金	※２	829		689		
３．繰延税金負債		6		60		
４．退職給付引当金		460		460		
５．役員退職慰労引当金		153		148		
６．その他		1		1		
固定負債合計		1,501	3.6	1,360	3.2	△141
負債合計		7,106	16.9	6,401	15.0	△704
（少数株主持分）						
少数株主持分		182	0.5	174	0.4	△8
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	※３	9,903	23.6	9,903	23.2	－
Ⅱ　資本剰余金		10,708	25.5	10,708	25.1	－
Ⅲ　利益剰余金		14,708	35.0	15,448	36.2	740
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		309	0.7	926	2.2	617
Ⅴ　為替換算調整勘定		－	－	8	0.0	8
Ⅵ　自己株式	※４	△917	△2.2	△914	△2.1	2
資本合計		34,711	82.6	36,081	84.6	1,369
負債、少数株主持分及び資本合計		42,000	100.0	42,657	100.0	657

②連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	増減（百万円）
Ⅰ　売上高			17,951	100.0		17,125	100.0	△825
Ⅱ　売上原価			11,894	66.3		10,925	63.8	△969
売上総利益			6,056	33.7		6,199	36.2	143
返品調整引当金戻入額		1,213			1,139			
返品調整引当金繰入額		1,139	△73	△0.5	1,021	△118	△0.7	△44
差引売上総利益			6,130	34.2		6,318	36.9	187
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		4,480	25.0		4,366	25.5	△114
営業利益			1,649	9.2		1,951	11.4	301
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		1			1			
２．受取配当金		7			10			
３．賃貸収入		28			32			
４．保険配当金及び返戻金		8			10			
５．還付消費税等		10			－			
６．その他		15	72	0.4	10	64	0.4	△7
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		71			53			
２．賃貸資産減価償却費等		24			19			
３．持分法による投資損失		－			26			
４．その他		21	118	0.7	12	111	0.7	△6
経常利益			1,604	8.9		1,904	11.1	300
Ⅵ　特別利益								
１．固定資産売却益	※２	0			0			
２．投資有価証券売却益		－			53			
３．貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	9	63	0.3	63
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産売却損	※３	3			5			
２．固定資産除却損	※４	6			8			
３．固定資産減損損失	※５	－			99			
４．ソフトウェア評価損		－			9			
５．投資有価証券評価損		13			18			
６．会員権売却損		0			－			
７．会員権評価損		2			－			
８．建物賃貸に伴う整理費用		－	26	0.1	2	144	0.8	118
税金等調整前当期純利益			1,577	8.8		1,823	10.6	245
法人税、住民税及び事業税		668			713			
法人税等調整額		2	671	3.7	43	757	4.4	85
少数株主損失			6	0.0		8	0.1	1
当期純利益			912	5.1		1,074	6.3	161

③連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		対前年比 増減 （百万円）
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高			10,708		10,708	－
Ⅱ　資本剰余金期末残高			10,708		10,708	－
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高			14,131		14,708	576
Ⅱ　利益剰余金増加高						
当期純利益		912	912	1,074	1,074	161
Ⅲ　利益剰余金減少高						
１．配当金		336		333		
２．自己株式処分差損		－	336	0	333	△2
Ⅳ　利益剰余金期末残高			14,708		15,448	740

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,577	1,823	245
減価償却費・データベース償却費等		1,287	1,054	△232
有価証券・投資有価証券売却益		－	△53	△53
有価証券・投資有価証券評価損		13	18	4
固定資産減損損失		－	99	99
持分法による投資損失		－	26	26
会員権売却損		0	－	△0
会員権評価損		1	－	△1
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△152	5	158
賞与引当金の増減額（減少：△）		24	4	△19
返品調整引当金の増減額（減少：△）		△73	△118	△44
受注損失引当金の増減額（減少：△）		5	△4	△9
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△5	0	5
受取利息及び受取配当金		△9	△11	△2
賃貸収入		△28	△32	△3
支払利息		71	53	△18
売上債権の増減額（増加：△）		288	657	368
たな卸資産の増減額（増加：△）		390	△111	△502
その他流動資産の増減額（増加：△）		△34	11	46
その他固定資産の増減額（増加：△）		276	98	△177
仕入債務の増減額（減少：△）		△180	△132	47
未払消費税等の増減額（減少：△）		△19	△54	△34
その他流動負債の増減額（減少：△）		44	9	△35
その他固定負債の増減額（減少：△）		10	△5	△15
小計		3,488	3,338	△149
利息及び配当金の受取額		9	11	2
家賃の受取額		28	32	4
利息の支払額		△67	△53	14
法人税等の支払額		△682	△694	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,775	2,635	△139

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		－	△35	△35
有形固定資産の取得による支出		△110	△294	△183
有形固定資産の売却による収入		0	2	1
無形固定資産の取得による支出		△368	△1,518	△1,150
投資有価証券の取得による支出		△1	△703	△702
投資有価証券の売却による収入		－	80	80
貸付けによる支出		△0	△0	0
貸付金の回収による収入		15	11	△4
その他		4	△73	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー		△460	△2,530	△2,070
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保定期預金の増減額（増加：△）		－	25	25
短期借入金の純増減額（減少：△）		△714	△510	204
長期借入れによる収入		700	500	△200
長期借入金の返済による支出		△317	△502	△185
社債の償還による支出		△50	△150	△100
自己株式の取得による支出		△221	△0	220
自己株式の売却による収入		－	3	3
配当金の支払額		△336	△333	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△940	△968	△28
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,374	△863	△2,238
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		10,556	11,931	1,374
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※	11,931	11,067	△863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社　１社 日本コンピュータグラフィック㈱	１．連結の範囲に関する事項 同左
２．持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　１社 北京方正万普信息技術有限公司 当関連会社については、新たに出資を行ったことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法を、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 工具器具備品　２～20年	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
②　無形固定資産 データベース 会社の定めた年数（20年）による定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（３年）に基づく定額法 その他 定額法	②　無形固定資産 データベース 同左 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 同左 その他 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。	③　返品調整引当金 同左
④　受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。 なお、前連結会計年度末における受注損失見込額（3百万円）については、仕掛品残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21]（平成17年３月11日　日本公認会計士協会）をふまえ、当連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。	④　受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。
⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑤　退職給付引当金 同左
⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑥　役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は金額が僅少なため発生した期の損益として処理しております。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 　当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 　これにより税金等調整前当期純利益は99百万円減少しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結損益計算書関係） 　前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金及び返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以上となりましたので区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている当該金額は3百万円であります。	（連結損益計算書関係） ――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
――――――	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 56百万円
※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 690百万円 土地 233 投資有価証券 22 現金及び預金（定期預金） 25 計 971百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 200百万円 １年以内返済予定長期借入金 237 長期借入金 723 計 1,160百万円	※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 566百万円 土地 231 計 798百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 50百万円 １年以内返済予定長期借入金 362 長期借入金 640 計 1,053百万円
※３．当社の発行済株式数は、普通株式17,307,750株であります。	※３．当社の発行済株式数は、普通株式17,307,750株であります。
※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式651,320株であります。	※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式649,320株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費　301百万円 販売促進費　107 広告宣伝費　28 貸倒引当金繰入額　90 役員報酬　155 役員退職慰労引当金繰入額　10 給料手当・賞与　1,800 賞与引当金繰入額　171 法定福利費　194 退職給付費用　243 旅費交通費　159 減価償却費　187 賃借料　155 業務委託費　144 租税公課　60 その他　670 計　4,480百万円	荷造発送費　270百万円 販売促進費　107 広告宣伝費　106 貸倒引当金繰入額　46 役員報酬　119 役員退職慰労引当金繰入額　18 給料手当・賞与　1,767 賞与引当金繰入額　172 法定福利費　178 退職給付費用　261 旅費交通費　149 減価償却費　185 賃借料　102 業務委託費　131 租税公課　59 その他　687 計　4,366百万円
※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　0百万円	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　0百万円
※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3百万円 工具器具備品　0 計　3百万円	※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5百万円 工具器具備品　0 計　5百万円
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 工具器具備品　6 計　6百万円	※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 工具器具備品　8 計　8百万円

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	※５．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：賃貸及び保管等／種類：土地及び建物等／場所：千葉県市原市根田 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しております。 また、連結子会社においては、賃貸資産について個別に資産のグルーピングを行っております。 賃貸資産については、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（99百万円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。 その内訳は、土地1百万円、建物及び構築物98百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　10,946百万円 有価証券（に含まれるＭＭＦ）　1,009 担保に供している定期預金　△25 現金及び現金同等物　11,931百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　10,092百万円 有価証券（に含まれるＭＭＦ）　1,009 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△35 現金及び現金同等物　11,067百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11</td><td>4</td><td>7</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>122</td><td>85</td><td>37</td></tr>
<tr><td>計</td><td>133</td><td>89</td><td>44</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　20百万円
１年超　27
計　47百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　89百万円
減価償却費相当額　83百万円
支払利息相当額　3百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．貸主側
未経過リース料期末残高相当額
１年内　13百万円
１年超　18
計　31百万円
（注）　上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11</td><td>6</td><td>4</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>66</td><td>40</td><td>25</td></tr>
<tr><td>計</td><td>78</td><td>47</td><td>30</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　15百万円
１年超　17
計　33百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　25百万円
減価償却費相当額　21百万円
支払利息相当額　3百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．貸主側
未経過リース料期末残高相当額
１年内　10百万円
１年超　13
計　24百万円
（注）　同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	575	956	381	1,250	2,306	1,056
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	99	148	49	99	236	137
	小計	674	1,105	430	1,349	2,543	1,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192	133	△59	192	142	△49
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	192	133	△59	192	142	△49
合計		866	1,238	371	1,542	2,686	1,144

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
－	－	－	83	53	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
ＭＭＦ	1,009	1,009
非上場株式	74	55

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 取引の内容 連結子会社は金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左
ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方針 同左
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	ヘッジ方針 同左
ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。	ヘッジの有効性の評価方法 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	329	290
退職給付引当金損金算入額否認	186	187
未払事業税否認	46	42
賞与引当金損金算入額否認	122	124
役員退職慰労引当金損金算入額否認	62	60
貸倒引当金損金算入限度超過額	62	49
会員権評価損否認	93	93
投資有価証券評価損否認	401	392
たな卸資産評価否認	14	23
無形固定資産償却限度超過額	55	64
土地評価損	126	194
子会社の税務上の繰越欠損金	322	251
その他	64	59
繰延税金資産小計	1,889	1,832
評価性引当額	△1,073	△1,061
繰延税金資産合計	815	771
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78	△78
その他有価証券評価差額金	△62	△218
その他	△6	△6
繰延税金負債合計	△147	△302
繰延税金資産の純額	667	468

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	550	529
固定資産－繰延税金資産	124	－
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	△6	△60

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割等	2.5%	2.0%
ＩＴ促進税制による特別税額控除	－	△1.8%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△1.5%	△0.7%
その他	0.7%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	41.5%

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。

連結子会社については、退職一時金制度によっております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
イ．退職給付債務	△5,145	△5,340
ロ．年金資産	4,627	5,276
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△518	△64
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－	－
ホ．未認識数理計算上の差異	58	△396
ヘ．未認識過去勤務債務	－	－
ト．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△460	△460
チ．前払年金費用	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△460	△460

（注）　子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
イ．勤務費用	292	293
ロ．利息費用	95	101
ハ．期待運用収益	△107	△115
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	－	－
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	21	21
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	－	－
ト．総合設立型厚生年金基金の年金掛金	115	150
チ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	416	451

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0％	2.0％
ハ．期待運用収益率	2.5％	2.5％
ニ．過去勤務債務の処理年数	－	－
ホ．数理計算上の差異の処理年数	５年	５年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	－	－

５．複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分（掛金拠出割合）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
1,448百万円	1,907百万円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	出版事業（百万円）	電子事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,583	2,367	17,951	－	17,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	97	97	△97	－
計	15,583	2,465	18,048	△97	17,951
営業費用	13,656	1,904	15,560	740	16,301
営業利益	1,927	560	2,488	△838	1,649
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,349	4,295	27,645	14,355	42,000
減価償却費	838	423	1,262	24	1,287
資本的支出	409	92	501	△43	458

（注）１．事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,511百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	出版事業（百万円）	電子事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,761	2,363	17,125	－	17,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	483	483	△483	－
計	14,761	2,847	17,608	△483	17,125
営業費用	12,664	2,049	14,713	459	15,173
営業利益	2,096	797	2,894	△943	1,951
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,083	5,183	28,266	14,391	42,657
減価償却費	837	191	1,028	25	1,054
減損損失	－	99	99	－	99
資本的支出	1,664	439	2,103	△105	1,998

（注）１．事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は763百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,938百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,083円99銭	１株当たり純資産額	2,165円96銭
１株当たり当期純利益金額	54円59銭	１株当たり当期純利益金額	64円48銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	54円58銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	64円38銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	912	1,074
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	912	1,074
期中平均株式数（千株）	16,714	16,656
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	3	24
（うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（千株））	(3)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権（旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション）１種類（新株引受権の数265,000株）。	新株引受権（旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション）１種類（新株引受権の数265,000株）。 上記の新株引受権は、平成17年６月30日において消滅しております。

（重要な後発事象）

特記すべき重要な事実はありません。

生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

（単位：百万円）

区別＼期別		前連結会計年度 （自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）	対前年度比較増減
市販出版物	地図	10,171	10,776	605
	雑誌	6,220	6,145	△74
	ガイドブック	3,331	2,353	△977
	小計	19,722	19,275	△447
特別注文品		953	970	16
電子出版		2,248	2,400	152
合計		22,924	22,646	△278

（注）1．金額は販売価格により記載しており、消費税は含まれておりません。
2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

（2）受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

（単位：百万円）

品目＼期別	前連結会計年度 （自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）		対前年度比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特別注文品	935	122	1,036	189	101	66
電子出版	2,234	166	2,348	241	113	75
合計	3,170	288	3,385	431	215	142

（注）金額は販売価格により記載しており、消費税は含まれておりません。

（３）販売実績

品目別販売実績　　（単位：百万円）

区別＼期別		前連結会計年度（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）		対前年度比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
市販出版物	地図	7,350	40.9	7,543	44.1	193
	雑誌	4,349	24.2	3,963	23.1	△386
	ガイドブック	2,184	12.2	1,555	9.1	△628
	小計	13,884	77.3	13,062	76.3	△821
特別注文品		953	5.3	970	5.7	16
電子出版		2,367	13.2	2,363	13.8	△3
広告収入		745	4.2	728	4.2	△16
合計		17,951	100.0	17,125	100.0	△825

（注）１．金額は販売価格により記載しており、消費税は含まれておりません。
　　２．セグメント間の取引については相殺消去しております。